



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 27 日

上場会社名 株式会社マンドム (コード番号：4917 東証第一部)
 (URL <http://www.mandom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村元延
 問合せ責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 斉藤嘉昭 TEL (06) 6767-5001

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・法人税等の計上基準：法定実効税率をベースとした予測税率により計算
 ・引当金の計上基準：一部簡便的な方法を採用
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	37,129	(1.1)	5,533	(12.4)	5,609	(9.2)
17 年 3 月期第 3 四半期	36,740	(5.0)	6,319	(11.4)	6,178	(9.7)
(参考) 17 年 3 月期	47,546		6,700		6,281	

	四半期（当期）純利益		1 株当たり 四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	2,902	(5.4)	120.35	
17 年 3 月期第 3 四半期	3,069	(7.9)	127.25	
(参考) 17 年 3 月期	3,211		128.73	

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

当第 3 四半期終了時点におけるわが国経済は、内需主導の景気回復が軌道にのり始め、化粧品業界においてもマクロ指標（出荷数量・金額）は改善傾向にあります。しかしながら国内における市場競争は一段と激化する一方、アジア経済は原油価格上昇から総体的にインフレ圧力が強まり、一部地域においては嗜好品である化粧品の購買力に影響が始めております。

このような環境下で、当第 3 四半期における業績は上記のように売上高は前年同期比微増収を確保いたしました。利益面では減益となっております。販売面においては、国内外ともコアブランド「ギャツピー」が「フェイス & ボディ」カテゴリーの売上拡大も寄与して順調に売上を伸ばしていることで概ね計画水準を維持しておりますが、「ルシードエル」を含め国内における女性用化粧品が伸び悩み傾向にあります。一方、製造拠点であるマンドム（単体）およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）においては継続的なコストダウンに注力しておりますが、原油価格高騰の影響を受けたインドネシアにおいて原材料価格の上昇から原価率が高止まりしていることから連結ベースでの対売上高原価率は 1.1%上昇いたしました。但し、原価上昇分を増収額で吸収した結果、売上総利益額はほぼ前年並みの水準を確保いたしました。

また、国内における積極的なマーケティング費用投下（広告宣伝費の増加）により、営業利益は 55 億円程度に減少いたしました。たな卸資産廃棄損の減少等により営業外収支が好転するとともに前期発生した繰延税金資産取崩しがなくなったことを受けて税金負担が減少したことから、経常利益は 56 億円、四半期純利益は前年同期水準と遜色ない 29 億円を確保いたしました。利益面については 2005 年 11 月 9 日開示の修正業績予想の想定範囲内で推移しております。

なお、海外事業の成長は持続しており、二桁増収率（現地通貨ベース）で推移しているインドネシアをはじめ、韓国を除いては総じて計画と大きな乖離もなく、所在地別セグメントにおけるアジアの連結売上高に占めるウェイトは、前年同期よりさらに増加して第 3 四半期終了時点で 26.9%となっております。

また、当第 3 四半期中においては、特記すべき特別損益項目の発生はありません。

(2)財政状態（連結）変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	49,407	40,069	81.1	1,661.21
17年3月期第3四半期	47,547	38,312	80.6	1,588.27
(参考)17年3月期	47,397	38,168	80.5	1,577.94

当第3四半期終了時点における総資産は、前期末より20億10百万円増加して494億7百万円となっております。主として期間利益が長期金融資産として留保されたことによるもので、固定資産（投資有価証券）と資本勘定が増加いたしました。この結果、株主資本比率が81.1%となっております。前年同四半期末との比較においては、売上債権が減少しほぼ同額な卸資産が増加している一方、債務水準額が若干増加しておりますが、総体的には、負債比率はほぼ一定率の範囲内で推移しており（第3四半期末時点では、ともに同率）財務上懸念すべき変動はありません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	3,758	2,027	1,511	7,906
17年3月期第3四半期	4,460	3,702	1,277	9,348
(参考)17年3月期	6,061	6,919	1,345	7,662

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、37億58百万円となりました。前年同四半期と比較して7億2百万円減少しましたが、これは税金等調整前四半期純利益が7億40百万円減少したことを反映したもので、キャッシュ創出構造に変化はありません。また、減価償却費は前年同水準の12億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形の固定資産の取得に18億40百万円使用したことにより、20億27百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主としてインドネシアおよび日本における化粧品製造の設備投資ならびに日本におけるR&D棟建設資金の支払いを実施したことによるものであります。

財務活動において少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に15億7百万円使用した結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、期首より2億44百万円増加し79億6百万円となりました。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	27,060	3,927	4,227	2,490
17年3月期第3四半期	26,435	4,543	4,791	2,736

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	45,515	39,786
17年3月期第3四半期	43,701	38,537

注) 平成17年2月に株式会社マンガムは100%子会社である株式会社エムザと合併いたしました。

従いまして、平成17年3月期第3四半期は合併前の経営成績であり、平成18年3月期第3四半期の経営成績等は、100%子会社であった旧エムザ事業が含まれた経営成績等となっております。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	48,200	6,200	3,100	128 52

当第 3 四半期における連結業績は、2005 年 11 月 9 日開示の通期業績予想の進捗見通しと大きな乖離はありませんでした。第 4 四半期においては国内における女性用化粧品の売上動向とマーケティング費用の投下額に弱含みと件の可能性が残されているものの、積極的な新商品の投入による競争力確保を図る一方、海外事業が第 4 四半期においても好調を持続することから（インドネシアにおいては第 4 四半期が前年赤字から黒字転換）、大きな変動要因は想定しておりません。また、業績ウェイトの高いインドネシアの通貨が第 3 四半期までは対円においてじり安基調で推移していましたが、第 4 四半期においては強含みに転じたことは多少なりとも円貨建て業績の嵩上げ要因となります。なお、従来から第 4 四半期自体が国内においては低水準の売上高（商品及び流通特性によるもの）と、新商品発売等に伴うマーケティング費用の増加および旧商品等の廃棄処分損失の発生から、業績が他の四半期に比較して低水準にとどまる構造に変化はありません。

以上のようなことから通期の業績予想に変更はありません。総じて海外事業の成長と国内事業の伸び悩みを反映した業績を想定しております。

（参考 2）平成 18 年 3 月期の個別業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	35,380	4,840	2,750	30.00	60.00

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

要約連結貸借対照表

(注) 以下の記載金額(4～6頁)は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減		前第3四半期末 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	22,789	46.1	23,712	50.0	922	3.9	25,484	53.6
現金及び預金	3,010		2,761		248		5,544	
受取手形及び売掛金	5,830		5,339		491		6,104	
有価証券	7,597		9,600		2,002		7,800	
たな卸資産	5,224		4,841		383		4,940	
その他	1,151		1,188		36		1,165	
貸倒引当金	25		18		6		71	
固定資産	26,617	53.9	23,685	50.0	2,932	12.4	22,063	46.4
(1)有形固定資産	12,985	26.3	12,589	26.6	395	3.1	12,590	26.5
建物及び構築物	6,992		7,354		362		7,582	
機械装置及び運搬具	2,916		2,796		119		2,706	
工具器具及び備品	450		452		1		580	
土地	1,841		1,889		47		1,547	
建設仮勘定	784		95		688		174	
(2)無形固定資産	851	1.7	671	1.4	180	26.8	667	1.4
(3)投資その他の資産	12,780	25.9	10,424	22.0	2,356	22.6	8,805	18.5
投資有価証券	10,686		8,038		2,648		6,166	
長期貸付金	732		794		61		893	
その他	1,477		1,717		240		1,877	
貸倒引当金	115		126		10		131	
資 産 合 計	49,407	100.0	47,397	100.0	2,010	4.2	47,547	100.0
(負債の部)								
流動負債	5,650	11.4	5,747	12.1	96	1.7	5,401	11.4
支払手形及び買掛金	1,472		1,436		35		1,204	
未払金	1,427		2,235		807		1,309	
未払法人税等	1,198		714		483		1,284	
その他	1,552		1,360		191		1,602	
固定負債	1,768	3.6	1,582	3.4	185	11.8	1,727	3.6
退職給付引当金	512		452		59		474	
役員退職慰労引当金	18		642		624		632	
その他	1,237		486		750		620	
負 債 合 計	7,419	15.0	7,329	15.5	89	1.2	7,129	15.0
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,919	3.9	1,898	4.0	20	1.1	2,105	4.4
(資本の部)								
資本金	11,394	23.1	11,394	24.0			11,394	24.0
資本剰余金	11,235	22.7	11,235	23.7	0	0.0	11,235	23.6
利益剰余金	19,800	40.1	18,450	38.9	1,349	7.3	18,309	38.5
その他有価証券評価差額金	666	1.3	318	0.7	348	109.4	287	0.6
為替換算調整勘定	2,994	6.1	3,200	6.7	205	6.4	2,886	6.1
自己株式	33	0.0	29	0.1	3	13.8	28	0.0
資 本 合 計	40,069	81.1	38,168	80.5	1,900	5.0	38,312	80.6
負債、少数株主持分及び資本合計	49,407	100.0	47,397	100.0	2,010	4.2	47,547	100.0

要約連結損益計算書

科 目	当第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増減		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	37,129	100.0	36,740	100.0	389	1.1	47,546	100.0
売上原価	15,558	41.9	15,001	40.8	556	3.7	19,447	40.9
売上総利益	21,571	58.1	21,738	59.2	167	0.8	28,098	59.1
販売費及び一般管理費	16,037	43.2	15,418	42.0	618	4.0	21,397	45.0
営業利益	5,533	14.9	6,319	17.2	786	12.4	6,700	14.1
営業外収益	335	0.9	245	0.7	90	36.7	318	0.7
受取利息及び受取配当金	74		66		7		82	
仕入割引			7		7			
その他	261		172		89		236	
営業外費用	260	0.7	386	1.1	126	32.6	737	1.6
たな卸資産廃棄損	107		272		165		550	
その他	152		114		38		187	
経常利益	5,609	15.1	6,178	16.8	569	9.2	6,281	13.2
特別利益	54	0.1	60	0.2	5	10.0	108	0.2
特別損失	203	0.5	37	0.1	165	448.6	521	1.1
税金等調整前当期純利益	5,461	14.7	6,201	16.9	740	11.9	5,868	12.3
法人税等	2,171	5.8	2,664	7.3	493	18.5	2,234	4.6
少数株主利益	386	1.0	467	1.3	80	17.3	422	0.9
当期純利益	2,902	7.9	3,069	8.3	166	5.4	3,211	6.8

要約連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百万円	金額	百万円	金額	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,758		4,460		6,061
税金等調整前当期純利益	5,461		6,201		5,868	
減価償却費	1,202		1,196		1,632	
売上債権の増減額(増加:)	488		280		323	
たな卸資産の増減額(増加:)	368		76		203	
仕入債務の増減額(減少:)	38		117		147	
法人税等の支払額	1,680		2,490		2,658	
その他	407		125		951	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,027		3,702		6,919
有価証券・投資有価証券の取得による支出	8,509		8,097		13,149	
有価証券・投資有価証券の償還および売却による収入	8,488		5,485		8,118	
有形固定資産の取得による支出	1,733		946		1,666	
無形固定資産の取得による支出	107		275		310	
その他	165		131		87	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,511		1,277		1,345
配当金の支払額	1,507		1,270		1,337	
その他	3		6		8	
現金及び現金同等物に係る換算差額	24		17		16	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	244		500		2,187	
現金及び現金同等物の期首残高	7,662		9,767		9,767	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高			82		82	
現金及び現金同等物の期末残高	7,906		9,348		7,662	

セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

当第3四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,133	9,996	37,129		37,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,582	179	1,762	1,762	
計	28,716	10,176	38,892	1,762	37,129
営業費用	24,628	8,731	33,359	1,763	31,596
営業利益	4,088	1,444	5,532	1	5,533

前第3四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,437	9,302	36,740		36,740
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,096	408	2,504	2,504	
計	29,533	9,711	39,245	2,504	36,740
営業費用	25,021	7,905	32,926	2,506	30,420
営業利益	4,512	1,805	6,318	1	6,319

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,635	11,910	47,546		47,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,638	544	3,183	3,183	
計	38,274	12,454	50,729	3,183	47,546
営業費用	33,338	10,692	44,030	3,185	40,845
営業利益	4,935	1,762	6,698	2	6,700

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

2. 海外売上高

当第3四半期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	9,425	979	10,405
連結売上高			37,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.4%	2.6%	28.0%

前第3四半期（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	9,051	642	9,693
連結売上高			36,740
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	1.7%	26.4%

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	11,595	898	12,493
連結売上高			47,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	1.9%	26.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。